

【2020年3月定例会議報告】

日本共産党市議団は、 当初予算案に反対しました

3月13日まで、市議会3月定例会議が開催されました。

当初の予定では、3月23日までが会期でしたが、市内で新型コロナウイルス感染症が拡大している状況を鑑み、市当局が万全に対応できるようにするために、予定されていた一般質問（3日間）を中止し、会期を10日短縮する形となりました。

日本共産党市議団は代表質問で、本村市長就任後初めて編成された当初予算案について質すとともに、公共施設の使用料等の値上げについては中止すべきと求めました。

採決の結果、当初予算案は日本共産党市議団のみが反対、他の会派および無所属議員は賛成し、可決されるという結果になりました。日本共産党市議団は最終日の本会議で、以下のように反対討論をおこないました。

市長室オープン化、市民との対話など

—— 評価できる点

本村市長は就任後、市長室のオープン化や市民との対話を積極的におこない、人権に関する条例の制定に向けて検討に着手したことや、市営住宅に性的少数者カップルも入居できるように要件を緩和してきた。

多様性社会の実現に向け、一步一步積極的に取り組んでいることなど、短期間に目に見える改革を進めていることは「評価できる」と表明しました。

市民への負担増は認められない

一方で、消費税10%増税などで市民生活が厳しいなか、今年10月から市民会館やプールなどの市民利用施設の再値上げや、子どもが利用するスポーツ施設等を有料化しようとしていることは、格差拡大につながるものであり問題であると指摘。

住民の福祉の増進のために設置されている公共施設は、誰もが気軽に利用できることが求められる施設であり、「市長は『影響は小さい』と言うが、もっとも弱い立場の人たちへの打撃、影響を考えるべき」と批判しました。

産業政策 —— 地域循環型経済への転換を

産業政策については、消費税増税で市内経済は大打撃を受けているなか、施策が企業誘致中心であることは問題と指摘。自然エネルギーや農林業、中小零細企業政策の拡充など、地域循環型経済への転換を求めました。

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業

地中障害物などの問題で事業が一時中断になっている麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業（南区）。

市は事業の再建・再開に向け、事業期間の20年延長、工事費は約3倍（380億円）になる案を示していることについて、「再建、再開ありきの方向性を前提とするのではなく、全市民的な意見に耳を傾け、さまざまな選択肢の中から方向性を見定めるべき」と主張しました。

国民健康保険 —— 均等割の減免を

高すぎるのが問題の国民健康保険は、一般会計からの繰り入れを計画通り削減していることを指摘。

国保税の引き下げや減免の拡充は可能であり、加入者一人ひとりに掛かる均等割の減免の実施を求めました。

《代表質問で取り上げた内容》

- 市長施政方針について
- 一般会計予算について
(市長選の公約の反映、災害対策、基地対策、保育所の待機児童、教育行政、農林業の拡充など)
- 国民健康保険事業特別会計予算について

- 介護保険事業特別会計予算について
- 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業について
- 公共施設使用料等の値上げについて
- 公立・公的病院の再編統合問題について
- (仮称)相模原市行財政構造改革プランについて

【主な議案の採決結果】	共産党 (4人)	自民党 (16人)	市民民主 (13人)	公明党 (8人)	颯爽の会 (3人)	無所属 (鈴木)	無所属 (榎本)
2020年度相模原市一般会計予算	×	○	○	○	○	○	○
2020年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算	×	○	○	○	○	○	○
10月からの市民利用施設等の値上げおよび有料化に関する23議案	×	○	○	○	×	×	×
種苗法改正案に関する慎重な議論を求めることについて(陳情)	○	×	×	×	○	×	×

【おことわり】今回の「日本共産党さがみはら市議団ニュース」は、新型コロナウイルス感染症の拡大による「緊急事態宣言」発令等の状況を鑑み、通常とは異なる編集・印刷および配布体制とさせていただきます。